

様式1(主な取組)

活動指標名	委員会開催数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	1回	1回	1回	2回	2回	3回	66.7%	0	やや遅れ	<p>活動概要</p> <p>教員候補者選考試験の受験資格や選考方法について検討するための委員会を開催し、受験資格・選考方法等について検討を行い、令和3年度実施の試験に反映させた。</p>		
活動指標名					R2年度							
実績値										0	やや遅れ	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>教員候補者選考試験お受験資格や選考方法について検討するための委員会を計画値3回に対し実績値は2回で計画を下回ったことから、進捗はやや遅れと不十分であった。</p>
活動指標名					R2年度							
実績値												
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 公正な試験実施に向けた、試験運営方法の改善について検討する。 出願者数の確保に向けた広報のあり方について、継続して検討する。 より人物重視の選考を推進するため、試験の内容について検証を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 公正な試験実施に向けた、試験運営方法の改善に努めた。 教育委員会ホームページなどへの掲載により、受験者数の確保に努めた。 人物重視の選考を推進するため、2次試験の内容を改定した。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・ 本件教員の年齢構成及び児童生徒数の推移を勘案すると、公立学校教員の採用数は今後も同程度が見込まれる。

外部環境の変化

・ 本件の教員候補者選考試験の受験倍率は、全国的に見て高い水準であるが減少傾向にある。

・ 優れた教員を確保する上で出願者の減少は障害となる恐れがある。この傾向は全国的な課題にもなっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 公正な試験運営を確保する必要がある。
- ・ 出願者の確保に向けた取り組みを検討する必要がある。
- ・ より人物を重視した選考試験を推進する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 公正な試験運営に向けた、試験運営方法の改善について検討する。
- ・ 出願者の確保に向けた広報の在り方について、継続して検討する。
- ・ より人物を重視した選考試験を推進するため、試験内容の検証を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	精神科医、臨床心理士等によるメンタルヘルス相談の実施				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	相談事業の実施	相談事業の実施	相談事業の実施	相談事業の実施	相談事業の実施	相談事業の実施	100.0%	2,600	順調	精神科医、臨床心理士等の専門家によるメンタルヘルス相談及び保健スタッフによる相談を実施し、新規採用教職員に対する訪問カウンセリングを実施した。			
活動指標名					R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度									
活動指標名					R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	新採用教職員へ訪問カウンセリングを実施することにより、心身の状態を把握して管理者へフィードバックする等、職場環境の改善へと繋げることができた。		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> ・予防的な取組として、引き続き教職員が気軽に相談できる体制整備、各種研修会を開催するなど、メンタルヘルス対策を推進する。また文書や健康相談ホットラインPRカードの配布による相談事業等の周知を図る。 ・メンタルヘルス不調を未然に防ぐとともに職場環境の改善に繋げるため、より多くの教職員がストレスチェックを受検するよう各種研修等による周知を行い、受検率向上に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・精神科医及び臨床心理士等の専門家、保健スタッフによる相談体制を引き続き整備した。また、新規採用教職員を対象とした訪問カウンセリングを実施した。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のためメンタルヘルス研修会を中止し、代替として厚労省のビデオコンテンツを配信した。受講者の74.6%は理解が深まったと回答した。 ・ストレスチェック集団分析結果を県立高校77校、事務局19所属へ直接説明。職場環境や療養支援等について情報交換を行った。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・精神疾患の未然防止を図るため、相談体制の充実や効果的なカウンセリングの実施が必要。
- ・精神疾患は完治することが難しく、復職後、再度療養が必要となることが多い。

外部環境の変化

- ・精神疾患による病休者増加の要因は、社会の複雑化や人間関係の希薄化など学校を取り巻く社会環境の急速な変化に加え、教職員の職務が、多様な人間関係、数量化しにくい業務、高い倫理観が求められる職業であるなど、職業の特殊性も影響している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・精神科医及び臨床心理士等による相談体制を充実させる必要がある。
- ・新規採用や人事異動等をきっかけとするメンタル不調を防止する必要がある。
- ・復職後の再発防止を図るため、療養状況の把握や復職後の見守りを充実させる必要がある。
- ・ストレスチェックを実施して必要に応じて産業医面接に繋げる等、メンタル不調を未然に防止する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・精神科医及び臨床心理士等による相談体制の充実を図る。
- ・新規採用教職員や人事異動で遠隔地に赴任することとなった教職員に対して訪問カウンセリングを実施する。
- ・復職後の再発防止を図るため、療養状況の把握や復職後の見守りを充実させる。
- ・ストレスチェックを実施して、必要に応じて産業医面談に繋げるとともに、職場分析結果を活用した職場環境改善を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣人数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	6人	6人	3人	6人	0人	6人	0.0%	0	未着手	世界規模での新型コロナウイルス感染拡大であったため、安全・安心の観点より事業を中止。		
活動指標名	派遣先における英語教授法の学習についての満足度				R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
			90%	87%	0%	85%	0.0%	0	未着手	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 活動指標の「派遣人数」が計画値に達しなかった理由は、R2年度は、世界規模での新型コロナウイルス感染拡大であったため、安全・安心の観点より事業を中止したため。		
活動指標名					R2年度					R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
								0	未着手			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<p>・英語立県戦略推進事業と合わせて、海外大学以外にも、海外の高校等の教育機関へ英語教員を派遣する。</p>						<p>・R2年度は、世界規模での新型コロナウイルス感染拡大であったため、安全・安心の観点より事業も中止したため、取組改善を反映させることができなかった。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・海外研修を受けたままにならないように、帰国後に計画的に生徒や職員に還元ができるような環境づくりを行う。

外部環境の変化

・文部科学省は平成28年度より、各都道府県毎の「英語教育改善プラン」を策定するように、各教育委員会へ通知した。そのプランの中で、「英語教員の英語力、英検準1級相当以上の割合」を平成29年度までに75%にするという数値目標を上げた。これに対し沖縄県では、目標値を78%と設定し、計画的に英語教員指導力向上研修を行い、77.4%の達成状況となっており、全国目標値を上回っている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・英語教授法について、効果的に生徒や職員に還元する視点から、新たな取組が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・英語立県戦略推進事業と合わせて、海外大学以外にも、海外の高校等の教育機関へ英語教員を派遣する。

様式1(主な取組)

活動指標名 導入率					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要																																							
実績値					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B																																										
H28年度					H29年度					H30年度					R元年度					実績値(A)					計画値(B)					達成割合 A/B					29,054	順調	活動概要 校務支援システムの円滑な運用を図るため、新しい操作や運用に関する研修会を実施する。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 全高等学校60校(定時制・通信制課程含む)及び特別支援学校21校において、統合型校務支援システムを運用することにより、校務の情報化を進めることができた。												
74.6%					81.2%					80.0%					79.8%					79.8% (R1)					91.6% (R1)					100.0%																			
活動指標名					H28年度					H29年度					H30年度					R元年度					実績値(A)					計画値(B)								達成割合 A/B											
実績値																																																	
活動指標名					H28年度					H29年度					H30年度					R元年度					実績値(A)					計画値(B)					達成割合 A/B														
実績値																																																	
活動指標名					H28年度					H29年度					H30年度					R元年度					実績値(A)					計画値(B)					達成割合 A/B														
実績値																																																	
(2)これまでの改善案の反映状況																																																	
令和2年度の取組改善案												反映状況																																					
<ul style="list-style-type: none"> ・高校及び特別支援学校の統合型校務支援システムのさらなる効果的な運用を図るため、教員研修や情報提供等を行う。 ・県立中学校の新たな校務支援システムについて、総合教育センターと導入に向けた方向を検討する。 ・全県統一中学校版校務支援システムの導入について検討を行うとともに、市町村と連携を取りながら、意見交換等を行っていく。 												<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育センター及び県立学校教育課と連携して、校務支援システムを効果的に運用するための講座を年3回実施することができた。 ・県立中学校の新たな校務支援システム構築に関して、今後の方向性を検討することができた。 ・全県統一中学校版校務支援システムの導入について、ワーキンググループを発足させ、意見交換を行った。 																																					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・引き続き高等学校において、校務支援システムをスムーズに運用するための研修が必要である。
- ・特別支援学校版校務支援システムの本格稼働により、スムーズに運用するための研修が必要である。
- ・県立中学校については、新たな校務支援システムの構築に向けて、仕様等の検討を進める必要がある。

外部環境の変化

- ・小学校版、中学校版の校務支援システムに関しては、設置者(市町村)が主体となって整備していくことが原則である。県として教育の情報化を推進するために、市町村同士が互いに情報交換ができるような場を設定する必要がある。
- ・文部科学省においてR元年度「学校ICT環境整備促進実証研究事業」にて、4県で市町村への校務支援システム構築を促進するため実証実験を行い、成果報告を行った。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・小中学校の校務支援システムの普及については、各市町村教育委員会の公簿の電子化への対応が必要になるとともに、今後の全国的な動向について情報を提供する必要がある。
- ・文部科学省が進める統合型校務支援システムの普及促進に向け、校務に関する文書等の電子化・標準化の考え方の整理及び指針、工程表の策定などが求められる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・特別支援学校版校務支援システムのスムーズな運用にむけて、総合教育センター及び県立学校教育課と連携して行う。
- ・県立中学校の新たな校務支援システムについて、県立学校教育課と連携して、仕様の検討など導入に向けた方向を検討する。
- ・全県統一中学校版校務支援システムの導入について、ワーキンググループでの協議を引き続き行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	校務用コンピュータの教員1人1台の整備率				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	114.3%	113.3%	114.5%	113.0%	113.0% (R1)	122.8% (R1)	92.0%	137,769	順調	活動概要 県立学校61校に、更新分457台に加え、新規に661台(計1,118台)の校務用コンピュータをリース契約(5年)で整備を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値										
								137,769	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和元年度計画値122.8%に対して、実績値113.3%の整備率を達成することができ、進捗状況に関しては順調である。 県立学校にこれまで、5,847台の校務用コンピュータを整備することにより、教員の校務の効率化による事務負担が軽減され、児童生徒に向き合う時間の確保につながり、教育の質の改善が図られている。
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 利用者へ調査・ヒヤリング等を行い、現在の校務用コンピュータ整備仕様について足りない部分や無駄な部分を整理し、仕様変更を行う。 各学校へ管理要領等の関係規定を周知すると同時に、利用方法についての注意事項等を配布する。 						<ul style="list-style-type: none"> 仕様変更や単価の精査を行い、各学校における適正な整備台数を把握した上で、計画的・段階的な整備のため、校務用コンピュータ整備方針・整備計画をもとに整備を進めた。 各学校へ管理要領等の関係規定を周知すると同時に、利用方法等についての注意事項等の周知を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・校務用コンピュータ整備方針・整備計画に従い、職員減及び増の学校に対して、校務用コンピュータの台数を整備する必要がある。・引き続き自動暗号化ソフトの更新を行う。	<ul style="list-style-type: none">・機器類の調達においては、為替変動などが大きく価格を変動させる要因となっている。・ソフトウェアの調達方法の違い(デバイスライセンス調達と包括ライセンス調達等)により価格に差が出る。・教員の長時間勤務が喫緊の課題となっている中で、校務支援システムの効果的な導入促進等、校務について改善が進められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・校務用コンピュータ整備方針・整備計画に沿った整備が行われるように、仕様書を見直す(コンピュータの性能、付属の機器数、ソフトウェアの種類、包括ライセンスの導入など)など、入札不調とならないように調整する。
- ・県立学校校務用コンピュータ運用管理要領等、関係規定を利用者に周知するとともに、利用に関する注意喚起を行う。
- ・情報セキュリティの観点からネットワーク分離等を含めた仕様検討を行う。



4 取組の改善案 (Action)

- ・利用者へ調査・ヒヤリング等を行い、現在の校務用コンピュータ整備仕様について足りない部分や無駄な部分を整理し、仕様変更を行う。
- ・各学校へ管理要領等の関係規定を周知すると同時に、利用方法についての注意事項等を作成・配布する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備
			施策の小項目名	校務の効率化
主な取組	校務の効率化に向けた学校運営体制の改善			
対応する主な課題	多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
校務の効率化を図る負担軽減対策検討委員会を県立学校に設置し、定時退校日やノー部活動日の設定、会議の精選、校内組織のスリム化等、業務の効率化に向けた各学校の実情に応じた取組を推進する。		76校 設置校数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課		【098-866-2730】			
		負担軽減対策検討委員会を各学校に設置し、業務の効率化に向けた取組を推進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									R2年度： 「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」のフォローアップを行うとともに、これまでの取組を検証し推進プランの見直しを行った。 R3年度： 「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」のフォローアップを継続し、各学校の実情に応じた包括的な働き方改革の推進を図る。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
									R3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名 設置校数					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
H28年度					H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0 順調	<p>「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」を策定し、学校の実情に応じた行事・会議の見直しや、定時退勤日・学校閉庁日の設定等の取組を推進した。また令和2年に策定された「県立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針」を踏まえ、これまでの取組を検証して「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」の見直しを行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>推進プランの取組(学校閉庁日及びリフレッシュウィークの設定や勤務時間外の留守番電話機能付き電話の活用、部活動休養日及び適切な活動時間等の設定等)が進められた。このことにより、設置校数76校に対し、実績値は76校となっており、進捗は順調といえる。</p>
75校					75校	75校	75校	76校	76校	100.0%		
活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
H28年度					H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0 順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>推進プランの取組(学校閉庁日及びリフレッシュウィークの設定や勤務時間外の留守番電話機能付き電話の活用、部活動休養日及び適切な活動時間等の設定等)が進められた。このことにより、設置校数76校に対し、実績値は76校となっており、進捗は順調といえる。</p>
活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
H28年度					H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0 順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>推進プランの取組(学校閉庁日及びリフレッシュウィークの設定や勤務時間外の留守番電話機能付き電話の活用、部活動休養日及び適切な活動時間等の設定等)が進められた。このことにより、設置校数76校に対し、実績値は76校となっており、進捗は順調といえる。</p>

(2)これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」について、国(文科省等)の動向を注視し、必要に応じて見直しを行う。 「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」の各学校における実施状況についてフォローアップし、全県的な取組の推進を図る。 「県立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針」を踏まえた取組の推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育職員の勤務時間の上限が定められたことを踏まえて、これまでの取組を検証し「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」の見直しを行った。 各県立学校に実施したアンケート(11月実施)結果を基に、沖縄教職員業務改善推進委員会等にて分析・検証し、課題がある事項に対する取組内容を、次年度に向けて計画した。 学校における働き方改革の推進と、「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」の更なる周知を図るため、ポスターを作成した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・各学校の実情等に相違があるため、県全体として一律に取り組むことが難しい状況である。
- ・上限時間の実効性を確保するため、各学校における実効性のある継続的な対応が求められる。

外部環境の変化

- ・自己の勤務時間を意識した働き方が浸透しつつあるが、さらに教職員自らが、業務の見直しや協力体制の構築、校務の合理化に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・教育職員の勤務時間の上限が定められたことを踏まえ、「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」をもとに、各学校の実情等に合わせた実効性のある業務の効率化の取組を継続させるとともに教職員の「勤務時間を意識した働き方」の浸透を図り、協力体制の整備や校務の合理化を更に推し進める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・「沖縄県働き方改革推進プラン」について、国(文科省等)の動向を注視し、必要に応じて見直しを行う。
- ・「沖縄県働き方改革推進プラン」の各学校における実施状況についてフォローアップし、全県的な取組の推進を図る。
- ・「県立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針」を踏まえた取組の推進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備
			施策の小項目名	公立学校施設整備
主な取組	公立小中学校施設整備事業			
対応する主な課題	本県は、復帰後集中的に学校施設を整備したことにより耐震基準を満たしていない教育施設が多く、加えて、復帰当時の建築資材不足に伴い施設整備に塩分含有量の高い海砂が使用された経緯や、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改築・改修等を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。		60,800㎡ 改築面積				
		老朽化した小中学校施設の改築促進				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	教育庁施設課		【098-866-2736】		100%(年度ごとの事業実施件数/計画件数)	
				耐震化計画に基づく改築事業の実施		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
予算事業名	公立学校施設整備事業						当初予算額	主な財源	R2年度：市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行った。	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額			R3年度：市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行う。	
一括交付金(ハード)	補助	4,832,493	3,115,599	3,541,801	2,315,157	3,584,619	2,323,813	一括交付金(ハード)		
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
									R3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	改築面積				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	39,367㎡	20,401㎡	32,812㎡	21,792㎡	9,954㎡	25,628㎡	38.8%	3,584,619	やや遅れ	活動概要 公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。
活動指標名	耐震化計画に基づく事業実施率				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
				100% (38棟/38棟)	100% (14棟/14棟)	100%	100.0%			令和2年度は耐震化計画に基づく耐震対策を実施したことで達成率は100%であった。令和2年度の改築面積は21,792㎡で達成率は36.3%となったため、やや遅れとなった。既存建物を残したまま耐震化する耐震補強事業や建物の長寿命化を図る改修事業を実施したため、改築面積が計画値に満たなかった。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング、通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局や国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。 予算繰越について、事業主体である市町村に対し、研修会やヒアリング等の中で更なる早期執行や執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。 						<ul style="list-style-type: none"> 公立学校施設整備担当研修会を2回開催し、ヒアリングや通知等により、耐震化の促進や、予算の早期執行、体制強化及び繰越額や不用額の圧縮について働きかけた。また、概算要求額に基づき、国に対し要請活動を行い、市町村要望額の確保を図った。 施設整備担当者研修会を開催し、予算の早期執行と執行体制の強化を働きかけた 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているところだが、市町村教育委員会の財政が厳しく、毎年度の市町村予算の確保が厳しい状況の中で、公立学校施設の改築や改修をどれだけ効率良く事業を行うことができるか等の課題がある。	

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図る等、今後の事業実施に際して、事業主体である市町村教育委員会と連携し、積極的に対応する必要がある。・予算繰越について事業主体である市町村教育委員会において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる執行体制の強化が重要となる。
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・引き続き、市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング、通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局や国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。・予算繰越について、事業主体である市町村に対し、研修会やヒアリング等の中で更なる早期執行や執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備
			施策の小項目名	公立学校施設整備
主な取組	高等学校施設整備事業			
対応する主な課題	本県は、復帰後集中的に学校施設を整備したことにより耐震基準を満たしていない教育施設が多く、加えて、復帰当時の建築資材不足に伴い施設整備に塩分含有量の高い海砂が使用された経緯や、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改築・改修等を推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設の改築を推進する。		8,024㎡ 改築面積				
実施主体	県					老朽化した高等学校施設の改築推進
担当部課【連絡先】	教育庁施設課 【098-866-2736】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 学校建設費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：老朽化した高等学校施設の改築について、 11,742㎡の改築を行った。	
一括交付金(ハード)	直接実施	3,121,297	3,639,816	3,279,319	2,090,566	3,126,430	3,167,779	一括交付金(ハード)	R3年度：老朽化した高等学校施設の改築について、 計画値8,024㎡を目標に改築を進める。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
									R3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
改築面積					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	3,126,430	順調	安全安心な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設11,742㎡の改築を行った。
	7,964㎡	7,407㎡	6,080㎡	3,876㎡	11,742	8,024	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・当面は、老朽化した高等学校施設の改築を、引き続き計画的に進めていくこととするが、将来的には、令和2年度に策定する県立学校施設の長寿命化計画に基づき、延命化のための改修等の手法による教育基盤の整備も進めていく。</p>						<p>・改築事業の実施にあたり、関係機関と連携を密にし、今後の予定の確認及び課題に対する認識の共有を図った。</p> <p>・改築事業を引き続き実施するとともに、施設の長寿命化を図るための個別施設計画を策定した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・実施事業について、工事の出来高が順調に推移したことから、県立高等学校施設の改築事業量が増加した。

外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・実施事業について、関係機関と密に情報共有を図ることによって、事業の更なる円滑化を図る。

4 取組の改善案 (Action)

・老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	対策面積				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	24,661㎡	20,422㎡	8,519㎡	19,242㎡	7,519㎡	31,600㎡	23.8%	225,776	大幅遅れ	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、実施予定面積である15,435㎡の内7,519㎡を県立学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を実施した。また、残りの7,916㎡については繰越して実施する。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										令和2年度における活動指標の対策面積は、計画値31,600㎡に対し、実績値は7,519㎡で、大幅遅れとなっているが、残りの7,916㎡を繰越して実施する。繰越しの理由として、学校内の他工事（ブロック塀改修工事：地震による倒壊・人身事故防止）を優先的に実施する為、本事業の工事の着工時期の検討及び学校との日程調整による入札時期・着工時期の遅れにより年度内の事業完了が困難となった為。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に学校と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。 工事期間の延長が起こりうることを想定して、工事の早期発注に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 工事発注の前年度に設計業務委託を実施しているが、設計段階から学校側に工事予定年度の学校行事日程を確認し、学校運営に影響の少ない時期に工事を計画した。 工事の早期発注に努めたが、他工事を優先的に実施したため、8件の工事で繰越手続きをおこなった。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・前年度中に学校と発注時期の調整を行ったが、発注前に再度調整を行う必要がある。(他工事の進捗状況により、発注時期が前後するため)
- ・前年度中に学校と発注時期の調整を行ったが、工事期間中には細かな日程調整が必要となる。(騒音が発生する工事、悪天候により工事ができない期間が発生するため)

外部環境の変化

- ・台風被害などで、建築年数の浅い建物でも雨漏り修繕の要望が学校側から挙げられている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・多数ある学校側からの補修工事の要望に、被害の大きい箇所などから優先順位をつけ適切に工事を実施していく。
- ・発注前の細かな日程調整で工程の遅れが起これると予測して、他工事の進捗状況を密に把握する必要がある。
- ・工事期間中の細かな日程調整で工程の遅れが起これると予測して、工事の早期発注に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・発注前及び工事期間中の細かな日程調整で、他工事の進捗や工事工程の遅れの期間を見込んだ工事発注計画を立てる。
- ・計画遂行のために設計精査及び契約手続きの早期着手を行うことで、工事の早期発注に取り組む必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備
			施策の小項目名	県立学校塩害防止・長寿命化事業
主な取組	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業			
対応する主な課題	本県は、復帰後集中的に学校施設を整備したことにより耐震基準を満たしていない教育施設が多く、加えて、復帰当時の建築資材不足に伴い施設整備に塩分含有量の高い海砂が使用された経緯や、沖縄特有の潮風による塩害や紫外線照射等により、経年劣化の進行が著しいことから、早急に改築・改修等を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、特別支援学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。		3,000㎡ 対策面積				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁施設課 【098-866-2736】					
		特別支援学校の塗装改修、屋根防水改修の実施				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：特別支援学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施する。	
一括交付金(ソフト)	補助	46,427	39,028	47,721	85,280	0	63,273	一括交付金(ソフト)	R3年度：特別支援学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施する。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R2年度：	
									R3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	対策面積				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2,293㎡	2,998㎡	2,521㎡	5,161㎡	0㎡	3,000㎡	0.0%	0	未着手	特別支援学校施設の塗装改修及び屋根防水改修は、令和2年度内では実施出来なかった為、実施予定面積である7,055㎡については次年度に繰越して実施する。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			令和2年度における活動指標の対策面積は、計画値3,000㎡に対し、令和元年度の実施予定面積は7,055㎡だったが、学校内の他工事（ブロック塀改修工事：地震による倒壊・人身事故防止）を優先的に実施する為、本事業の工事の着工時期の検討及び学校との日程調整による入札時期・着工時期の遅れにより事業実施期間が延びたことから、年度内の事業完了が困難となった。その為、次年度に繰越し実施する。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事期間中の細かな日程調整で工事工程の遅れの期間を見込んだ工事発注計画を立てる。 ・ また、計画遂行のために設計精査及び契約手続きの早期着手を行うことで、工事の早期発注に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に各学校（一部学校除く）と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整えた。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・前年度中に学校と発注時期の調整を行ったが、発注前に再度調整を行う必要がある。(他工事の進捗状況により、発注時期が前後するため)
- ・前年度中に学校と発注時期の調整を行ったが、工事期間中には細かな日程調整が必要となる。(騒音が発生する工事、悪天候により工事ができない期間が発生するため)

外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・発注前の細かな日程調整で工程の遅れが起こりうると予測して、他工事の進捗状況を密に把握する必要がある。
- ・工事期間中の細かな日程調整で工程の遅れが起こりうると予測して、工事の早期発注に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・発注前及び工事期間中の細かな日程調整で、他工事の進捗や工事工程の遅れの期間を見込んだ工事発注計画を立てる。
- ・計画遂行のために設計精査及び契約手続きの早期着手を行うことで、工事の早期発注に取り組む必要がある。